

I. 第13回アジアコンストラクト会議について

2007年10月18日(木)～19日(金)、韓国・ソウルにおいて、第13回アジアコンストラクト会議が開催され、各国の建設市場の動向について意見交換が行われた。以下各国の発表内容について概要を報告する。

1. 第13回アジアコンストラクト会議の概要

アジアコンストラクト会議は、アジア・オセアニア地域の「建設市場の動向」「建設産業の構造」「建設産業政策」等についての情報交換を目的に、1995年に東京で第1回が開催された。その後、韓国(1996年、第2回)、香港(1997年、第3回)、日本(1998年、第4回)、シンガポール(1999年、第5回)、マレーシア(2000年、第6回)、インド(2001年、第7回)、中国(2002年、第8回)、オーストラリア(2003年、第9回)、スリランカ(2004年、第10回)、インドネシア(2005年、第11回)、香港(2006年、第12回)の順で毎年開催されている。

今回の第13回会合は、2007年10月18日及び19日の2日間にわたり、韓国の国土研究院がホストを務め、韓国・ソウルにて開催され、日本(建設経済研究所)、香港(香港理工大学)、インドネシア(建設産業振興委員会)、ベトナム(ハノイ建築大学)が出席した。今回は、出席国の建設市場の動向や建設産業の構造等についての最新情報の報告に加えて、建設産業発展に寄与するイノベーションの事例についても意見交換がなされた。

2. 各国からの報告概要

(1) 香港

【マクロ経済】

香港は2006年に高いGDP成長率(6.9%)を達成し、1人当たりGDPはUS\$27,565となった。サービス部門が最高の成長率(8%)を達成する一方で、建設部門はマイナス4.6%という成長率となり低迷している。

経済実績の活況は、着実な世界経済の成長と「緊密な経済パートナーシップおよび個人旅行政策」など、香港に味方した中国本土の政策によるところが大きい。株式市場の力強い上昇傾向は、改善しつつある企業利益とともに人民元切上げを予想した資本流入によっても下支えされている。IPO(新規株式公開)行使により集められた資本の量もまた記録破りのものであった。2006年末現在、香港株式市場の総資本額は世界の第6位にランクされている。不動産市場は、連続した金利上昇のせいで年の初め数ヶ月は一服の様子が見られた。年末に向かつては、金利の上昇傾向が終わりに近づいたとの見方から不動産市場は再

び回復基調を見せ始めた。

労働市場は 2003 年に力強い経済回復が始まって以降引き続き繁栄している。失業率は過去 7 年間で最低の 4.8% に低下した。消費者物価指数はわずか 2% しか上昇せず、2006 年にはインフレが穏やかだったことを示唆しているが、香港ドルの購買力が弱まったことにより輸入食料品や消費財はかなり値上がりした。

2007 年の見通しは好調で、同じ程度の GDP 成長が予想されており、これは株式市場および不動産資産へ投資する世界中からの、特に中国からの資本流入に大きく起因している。

【建設産業の概観】

メインコントラクターが実施した建設工事の総額は前年比で名目 2.2% 増加し、2007 年第 2 四半期に HK\$229 億になった。価格変動を差し引くと、メインコントラクターが実施した建設工事の総額は同じ期間に実質で 0.1% 減少した。

建設工事の種類で分析すると、民間部門で実施された建設工事の総額は 2007 年第 2 四半期に HK\$74 億であり、前年比で名目 20.7% の増加であった。実質では 16.8% の増加となる。この増加は主にいくつかの大規模商業ビル建設現場やスポーツ・レクリエーションプロジェクトで進捗している工事の増大によるものである。

政府及びその関連機関で実施された建設工事の総額は、前年比で名目 11.4% 減少し、2007 年第 2 四半期には HK\$35 億となった。実質では 10.1% の減少である。この減少は主にいくつかの大規模交通プロジェクトにおける工事終了によるものだった。

商業ビルプロジェクトは建設現場工事のカテゴリーでは 2 番目に大きい部分を占めている。これらのプロジェクトで実施された建設工事の総額は HK\$29 億であり、前年比で名目 84.3% という著しい増加を示している。季節調整ベースでは、メインコントラクターが実施した建設工事の総額は 2007 年第 1 四半期に比べて 2007 年第 2 四半期には名目で 2.8%、実質で 2.1% の増加となった。

また、建設コストは 2003 年に底を打った後上昇に転じ、その額は建設コストがピークとなった 1997 年の値とほとんど同じとなった。高い建設コストは建設資材コストの上昇を反映していると見ることができる。硬材や鉄鋼製品などの主要建設資材の価格は 2 年間で 40% も上昇している。

2008 年以降の建設市場の見通しは良好で、香港政府は 10 項目¹の投資計画を発表しており、今後 10 年で HK\$2,500 億以上の公共投資が見込まれている。

¹ 具体的投資計画 1.South Island Line、2.Shatin to Central Link、3.Tuen Mun Western Bypass and Tuen Mun-Chek Lap Kok Link、4.Guangzhou-Shenzhen-Hong Kong Express Link、5.Hong Kong-Zhuhai-Macau Bridge、6.Hong Kong-Shenzhen Airport Co-operation、7.Hong Kong-Shenzhen Joint Development of the Lok Ma Chau Loop、8.West Kowloon Cultural District 9.Kai Tak Development Plan、10.New Development Areas (NDAs)

また、建設産業界で取り組まれているイノベーションの事例に関しては、高次元 CAD の活用が報告された。プロジェクトの計画、立案、施工という一連の手続きの中で、高次元 CAD の積極的な活用がなされており、工期短縮、コストダウンの両面で一定の成果をあげているとの報告があった。

(2) 韓国

【マクロ経済】

2006 年第 1 四半期以降の景気後退後、韓国経済の成長率は概ね低調であった。工業生産は昨年（2005 年）の第 2 四半期以降減少を続けているのに対して、国内需要と密接な関係があるサービス生産にはわずかながら改善が見られた。過去数年にわたって成長を牽引してきた半導体及び IT 分野の生産は、2006 年以降急激に落ち込み、全体的な工業生産成長率の減速の一因となった。

国内需要に関しては、2006 年第 2 四半期以降投資が増大したが、2007 年第 1 四半期の消費の伸びは低調にとどまった。輸送機械への投資は低く抑えられたものの、機械類への投資は堅調で、活発な土木建設に主導される形で建設投資はわずかながら促進された。

失業率であるが、2001 年から 2002 年にかけて 4%から 3.3%にまで低下したが、その後経済状況の悪化を反映して 3.6%に上昇し、近年 3.5%から 3.7%という失業率が続いている。

【建設産業の概観】

建設業が国の経済状況から受けた影響はその性質上、他のどの産業よりも深刻であった。過去の傾向からも明らかのように、住宅需要とインフラ需要が増大した 90 年代には、建設業界は順調な成長を遂げた。しかし 1997 年の金融危機によって、建設業界のあらゆる分野の活動は悪影響を受けた。このとき建設活動が著しく落ち込んだが、これは主として厳選された新規インフラプロジェクトの延期、既存のインフラプロジェクトの遅れ、住宅以外のプロジェクトの中止によるものであった。

政府が回復行動計画を実施したものの、建設市場にはほとんど回復の兆しは見られなかったが、2002 年になるとようやく 1997 年の水準まで回復した。

建設投資の成長率は、2000 年はマイナス 0.7%、2001 年は 6.0%、2002 年には 5.3%を記録した。2003 年は、住宅分野が好調だったことで民間の建設工事が活況を呈し、また、道路及び港湾といった政府による建設工事量も増加したために、建設業界の成長率は、他の産業とは逆に急速に上昇して 7.9%を記録した。2003 年 10 月以降、韓国政府は、投機的な動きのある一部の地域の住宅価格の安定化を目的として不動産市場に対する規制を強めた。その結果、不動産市場が不振に陥ったほか、建設経済も悪影響を受けた。

2004 年になると、建設分野は、改築に関する規制強化、不動産投機を抑えるための一連の対策及び、商業ビルの供給過剰のあおりを受け、ビル建設が冷え込んだことと相まって、

対前年比成長率が大幅に低下した。その後、2006年まで景気後退の影響が建設投資にもあらわれていたが、2007年第1四半期には成長率が3.9%となり回復の兆しが見られた。

部門別に分析すると、住宅建設投資の成長率は2000年のマイナス9.3%から2001年は12.9%、2002年は11.4%、2003年には9.0%と改善した。しかし、2004年の4.7%から鈍化傾向を示し、2006年にはマイナス成長となった（マイナス2.4%）。

2000年から2003年の非住宅の建設投資は引き続き増大した。しかし、2004年以降非住宅の建設投資はマイナス成長を記録した。2007年第1四半期には、非住宅の投資は成長率2.8%と回復の兆しが現れている。

土木建設分野の建設投資は主に政府支出に依存しており、2000年から2003年は一貫した成長パターンは見られなかった。しかし、2004年以降は徐々に増大して、2004年はマイナス0.1%、2005年は1.5%、2006年は1.9%、2007年の第1四半期には7.4%の成長率を記録した。政府は引き続き、公共インフラへの民間の参入を奨励している。

また、2006年度の海外工事の実績は、164億6810万ドル（約1兆9152億円²）を記録し、中東への依存度は約50%を占めている。

イノベーションに関しての事例として報告があったのは、官民一体となって進めている建設情報の統合化システムであり、効率的かつ安価に建設産業情報の入手が可能となり、透明性も確保できるとしている。具体的には、建設会社の基本情報から資材調達情報や下請工事の情報まで一元的に管理のうえ、必要情報を適宜、関係者が受領、分析できるようになっており、既に70,000社の建設会社の情報が登録され、利用が始まっている。

（3）インドネシア

【マクロ経済】

インドネシア経済は、1997年にアジア通貨危機に見舞われて以降、著しい成長を遂げている。現在、経済は安定した状態にあり、2007年の成長率は6.3%と見込んでいる。GDPの大部分は家計消費によるもので（62.7%）、政府支出が8.6%、総固定資本形成が24.0%、輸出が4.8%となっている。経済成長の源となったのは主として輸出（4.1%）で、次いで家計消費（1.9%）、総固定資本形成（0.7%）、輸入（2.8%）の順であった。

2006年第4四半期の景気動向指数は107.3で、景気は概ね2006年第3四半期よりも良好であることを示している。景気の拡大がこのように良好であるのは、生産能力と労働時間数の増加により収入が増大しているためである。企業の収入が増加しているのは金融分野、不動産及びサービス分野である。労働人口が増加しているのは建設分野である。景気指数が115.35と最も高いのは建設分野で、他の分野と比較して最も指数が上昇した分野である。2007年第1四半期の景気動向指数は約108.79になるものと予測されている。2007年、景気は2006年を上回ると予測され、建設分野では景気指数が上昇するとみられている。

² 2006年期中平均レート1ドル=116.30円（内閣府 月刊 海外経済データ 平成19年12月）

【建設産業の概観】

インドネシア政府は、GDPに占める投資の割合を19.6%から28.4%に増加し、失業率と貧困の率をそれぞれ5.1%と8.2%に抑えるべく新たな雇用機会を創出することで経済成長の水準を7.8%に急速に拡大させることを当面の目標としている。そのために、インフラ開発を急ピッチで進めたいとして、2008年、2009年の2年間で、総額73兆5900億ルピア（9,566億円³）の建設投資が公共事業省により実施されることになっている。その内訳は、道路及び橋梁の整備費として21兆2700億ルピア、水資源開発費が34兆5300億ルピア、住宅投資に14兆6000億ルピア、その他の公共工事が3兆1800億ルピアとなっている。上記整備費をあわせると2005年から2009年迄のインフラ整備への投資額は、145兆ルピア（1兆8,850億円）に上る。

インドネシアの建設業界は1980年代以降海外でも工事を行っており、アセアン諸国及び中東諸国においては、特にWaskita Karya、Adhi Karya、Hutama Karyaといった国営請負企業の主導によって行われている。しかし、海外進出をしている建設会社数は、インドネシアに参入する海外の企業数を依然として下回っているのが現状で、大部分が日本企業、次いで米国、中国及びヨーロッパの順となっている。

イノベーションに関する事例として報告があったのは、2006年のジャワ島中部地震でもその有益性が実証された安価な耐震構造を持つ住宅建設技術についてであり、この耐震構造を持つ地方の一般住宅の普及に向け産学一体となり取り組んでいることが報告された。

（4）ベトナム

【マクロ経済】

ベトナム総統計局（GSO）は、2007年1月から9月までの国内総生産は、787兆ドン（490億米ドル）に相当すると推定されると発表した。サービス分野は8.5%の成長を遂げて301兆ドン（190億米ドル）の生産額を達成し、GDPに占める割合は38%となった。

しかし、農業生産高の低下が全体成長の足かせとなった。農業分野は3%成長して158兆ドン（100億米ドル）の生産額を上げ、ベトナム経済に占める割合は20%となった。農業分野生産高の鈍化は、家禽類及び動物に被害が出た鳥インフルエンザが主な原因とGSOは分析している。

2005年のベトナムのGDPは7.5%と顕著な伸びを見せ、2004年を上回っていた。2006年のGDP成長率は7.0%から8.0%の間であると一般的には予測されているが、アジア開発銀行は、2006年8.3%の経済成長を遂げることができると高い伸びを予測している。また、ベトナム政府が目標とする2007年の経済成長率は8.5%である。

一方、ベトナムは、上述の経済成長率から見ると、近年、アジアの中で、中国、インドに次ぐ高い成長を続けているが、一人当たりのGDP額（名目）から見ると、アジアの中に

³ 2006年期中平均レート1ルピア=0.013円（内閣府 月刊 海外経済データ 平成19年12月）

において最貧国の一つであることに変わりはない⁴。

【海外直接投資に占める建設投資額と建設労働者の概観】

2005年、2006年、ベトナム政府は海外投資（FDI）の誘致に重点的に取り組んだ。国内及び海外企業にとり望ましい状況を作り出すべく、特に建設プログラムの立法実現に重点を据えて、政府は絶え間なく投資環境の改善を行った。

特に2005年には、ベトナム国会において一般投資法及び統一企業法を含め14の法律が採択され（1年間の採択数としては現在までのところ最高となっている）、次期国会での承認を目指して8つの法案が審議された。

この結果、ベトナムへの海外投資の流れが回復した。過去5年の間、ベトナムは、新規に届け出のあった180億米ドルのFDI及び実現した136億米ドルのFDIを誘致し、これが一因となって開発投資資本、生産能力及び輸出額が増大した。経済分野のFDIは、GDP比で14%、社会資本については20%以上、総輸出高（原油を除く）に関しては1/3以上を占めているものと推定されており、FDI依存度が高いということがわかる。

2007上半期の国別のFDI総額は、韓国が106億ドル、シンガポールが96億ドル、台湾が91億ドル、日本が85億ドル、香港が55億ドル、米国が25億ドル、オランダが24億ドル、フランスが23億ドルと発表されている。

しかし、近年のようなFDIによる急速な建設分野の成長が及ぼす環境への悪影響が懸念される一方、建物について安心・安全の観点が重要視されてきたという背景もあり、環境保護計画や防火計画の作成が施主側に義務付けられるようになった。

労働力であるが、ベトナムの総労働者数は約4020万人でそのうち94%が就労年齢にある。そのうち、農業（62.7%）、サービス業（24.3%）を除く「工業及び建設分野」には、13%の就労者がおり、主に、人力を主体とした建設労働に携っている。男性及び女性が自ら労働力となり最も単純なテクノロジーを用いて、大部分の道路、水道、灌漑設備、地域共同体の建物及び農業プロジェクトが実施されている。

（5）日本

【マクロ経済】

緩やかな景気回復が続いており、2006年度の実質経済成長率は2.1%となっている。米国を中心とした海外経済や原油価格の動向など、景気の下押し要因はあるものの、2007年度においても企業部門の改善が家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた緩やかな経済成長が続くものと見込んでいる。

⁴ IMF “World Economic outlook Database”（2007年10月）一人当たりの名目GDP 722.68ドル

【建設産業の概観】

建設投資は、非常に厳しく、2006年度において52.3兆円（うち政府投資は18.4兆円、民間投資は33.9兆円）であり、ピーク時（1995年度）の半分程度となっている。ここ数年、政府投資は、一貫して減少している一方、民間投資は増加しており、こうした傾向が続くものと見込まれる。

最近の建設産業の状況は、以下の通りである。

- ① 従業員規模100人未満の中小零細企業が97.9%を占めており、そのウエイトは近年高くなる傾向にある。
- ② 職種ごとの建設業就業者数について10年前と比べると総合工事業の就業者数の減少が著しい。
- ③ 建設投資の減少や現場、企業における様々な生産性阻害要因により建設業の労働生産性の低下傾向が続いている。
- ④ 世界的な鋼材価格の高騰により資材価格は近年上昇傾向にある。一方、建設業の労働者の賃金は、他の業種に比して低い。
- ⑤ わが国の海外建設受注実績は、2006年度において過去最高の1兆6484億円を記録した。特に中東の伸びが大きい。

また、イノベーションに関する事例として、ICTを活用しての建設生産システムの高度化⁵や建設産業のネットワーク力の向上、及び、防災・災害情報の共有化と安全運転システムの実現化に向けてのITSの更なる進化への取り組み等を報告した。

⁵ ①業界の参加の下に策定された電子データ交換標準（C I - N E T）を活用した電子商取引システム（受発注関係事務に必要な見積書や注文書等の交換を行う仕組み等）の構築。公共発注の電子化（C A L S / E C）の推進。

②IC タグを活用した施設の維持・管理の推進。IC タグを利用した自然災害の状況のリアルタイムな計測と携帯電話やその他通信メディアを利用した被災状況の確認とその共有化。IC タグを車両と公共道路へ設置することによる安全運転システムの構築。

③各業者の顧客対応、設計、資材調達、施工管理等の業務をインターネット上に集約し、地域情報ネットワークを活用した中小建設業者の協業化の推進。